

- 01 株主の皆様へ
- 03 セグメント別概況
- 05 特集：成長戦略の中核を担う
高付加価値製品群
- 09 トピックス



第105期 中間株主通信

平成29年1月1日から平成29年6月30日まで



TOAGOSEI

東亜合成株式会社

証券コード 4045



代表取締役社長
高村 美己志

ポイント

- 汎用製品、高付加価値製品ともに販売が好調に推移し、前年同期比で増収増益に
- 成長戦略の中核として、高付加価値製品事業の拡大を推進
- 中間配当金は1株当たり13円とし、年間配当金は前期と同額の26円を計画

Q 当第2四半期連結累計期間の概況についてお聞かせください。

A 当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善や好調な企業収益に支えられ、景気は緩やかに回復いたしました。世界経済は、米国経済は引き続き堅調に推移するとともに中国などの新興国経済にも持ち直しの動きがみられましたが、一方、米国における保護主義の高まりや金融資本政策の引き締めなど、先行きに対する不確実性が強まりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、回復基調が続く国内景気を背景に汎用製品の需要が好調に推移したほ

か、エレクトロニクスや車載用材料などに使用される高付加価値製品の販売も増加しました。また原油をはじめとした原燃料価格は、比較的低位で安定した値動きが続きました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は707億4千3百万円(前年同期比5.8%増収)、営業利益は87億9千3百万円(前年同期比20.9%増益)、経常利益は93億8千1百万円(前年同期比23.6%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億8千4百万円(前年同期比33.1%増益)となりました。

Q 通期の見通しについてお聞かせください。

A 今後の見通しにつきましては、我が国経済は緩やかな回復基調が続くと見込まれます。また海外におきましては、米国経済が堅調さを維持し、中国などの新興国経済も復調すると期待されます。原油をはじめとした資源価格は、当面は安定した値動きが続くと予想しております。

このような中、当社グループにおきましては、カセイソーダやアクリルモノマーなどの汎用製品の販売は底堅く推移するとともに、アクリルポリマー、機能性接着剤、高機能無機材料やライフサポート製品などの高付加価値製品の販売は着実に伸長すると見込んでおります。

平成29年12月期通期の業績につきましては、売上高は1,420億円(前期比4.9%増収)、営業利益は180億円(前期比11.5%増益)、経常利益は187億円(前期比10.4%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は125億円(前期比9.4%減益)を見込み、平成29年2月7日に発表しました業績予想を修正いたしました。

なお利益配分につきましては、当期の業績や今後の事業展開等を総合的に勘案し、安定配当に努めることを基本方針としております。当期の中間配当金は、前期と同額の1株当たり13円とし、年間配当金も同じく1株当たり26円とする予定でございます。

Q 株主へのメッセージをお願いします。

A 当社グループは、特色ある高機能製品を継続的に生み出すとともに、新製品・新事業の創出による持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。その実現に向けて、本年1月1日より平成31年12月31日までを実行期間とする中期経営計画「成長への軌道2019」をスタートいたしました。本中期経営計画におきましては、汎用製品と高付加価値製品の戦略を明確に区分し、汎用製品からなる基幹化学品事業は、当社グループの経営基盤を支える事業として生産性の改善

とコスト競争力の強化を追求しております。一方、高付加価値製品につきましては、成長戦略の中核として、新製品・新事業開発を推し進めるとともに、海外展開を積極化しております。当社は本中期経営計画の最終年にあたる平成31年(2019年)に創立75周年を迎えますが、さらにその先を見据えた経営基盤の質的転換に取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

● 予想数値には、本決算発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、本誌数値と異なる可能性があります。

セグメント別概況

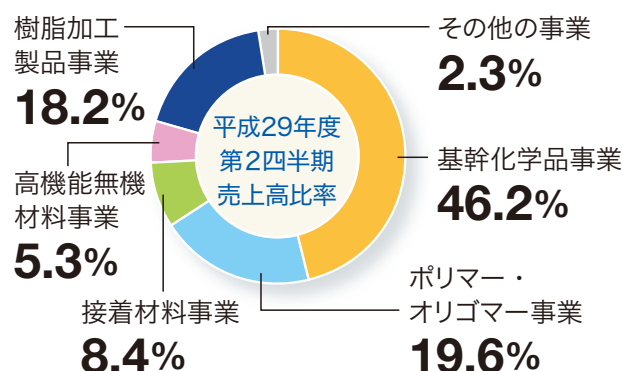
セグメント別売上高・営業利益

(平成29年度第2四半期)

(百万円)

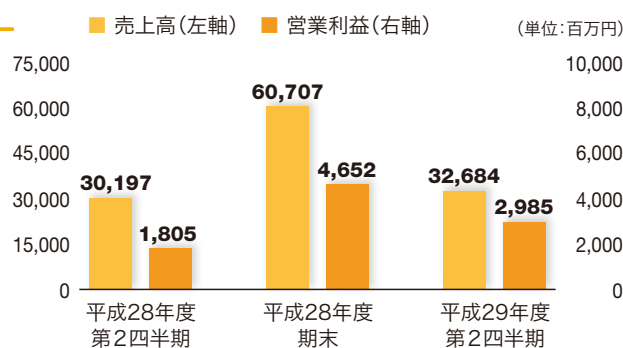
	売上高	営業利益
基幹化学品事業	32,684	2,985
ポリマー・オリゴマー事業	13,850	2,302
接着材料事業	5,938	1,400
高機能無機材料事業	3,773	1,188
樹脂加工製品事業	12,838	791
その他の事業	1,658	120

セグメント別売上高比率



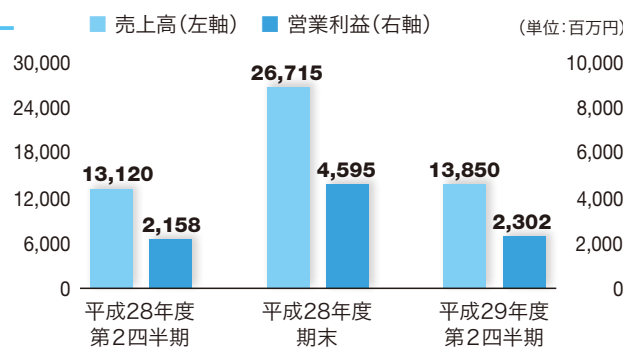
基幹化学品事業

電解製品は、カセイソーダや無機塩化物の販売が好調に推移し増収となりました。アクリルモノマー製品は、販売数量の増加に加え販売価格の是正を進めたことなどから増収となりました。工業用ガスは、底堅い需要に支えられ増収となりました。



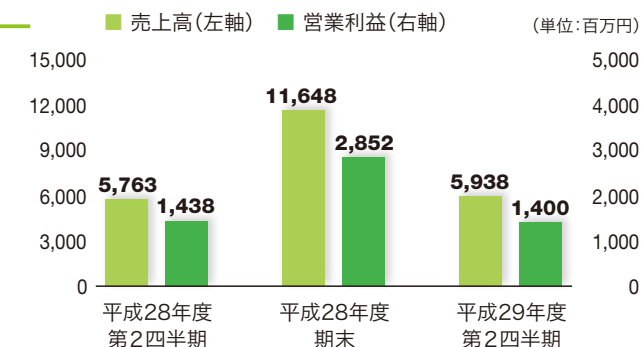
ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、車載用材料や化粧品原料などに使用される高付加価値製品の販売好調により増収となりました。アクリルオリゴマーは、フィルムコーティングや電子材料などに使用される光硬化型製品の販売が好調に推移し増収となりました。高分子凝集剤は、販売価格は軟調に推移しましたが販売数量の増加により増収となりました。



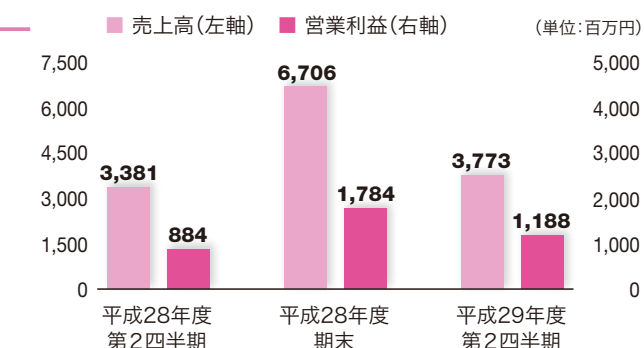
接着材料事業

瞬間接着剤は、国内販売は堅調でしたが米国での販売が在庫調整の影響を受けたことなどから減収となりました。機能性接着剤は、高機能情報端末などに使用される反応型接着剤の販売が好調だったほか、電子材料や自動車部品向けのホットメルト型や光硬化型接着剤の需要も好調に推移し増収となりました。



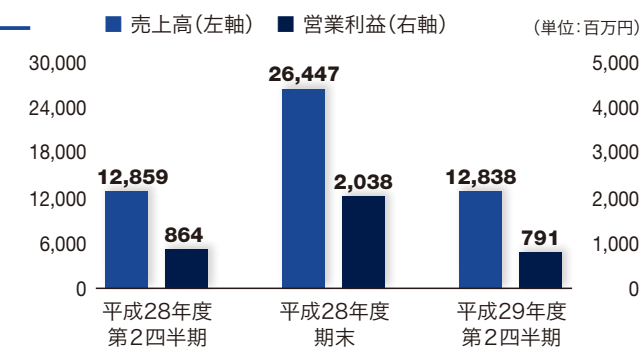
高機能無機材料事業

高純度無機化学品は、旺盛な半導体需要により液化塩化水素などの高純度製品の販売が伸長し増収となりました。無機機能材料は、快適で衛生的な生活に対する関心の高まりに伴い、無機抗菌剤、消臭剤、防カビ剤等アメニティ材料の販売が好調に推移し増収となりました。



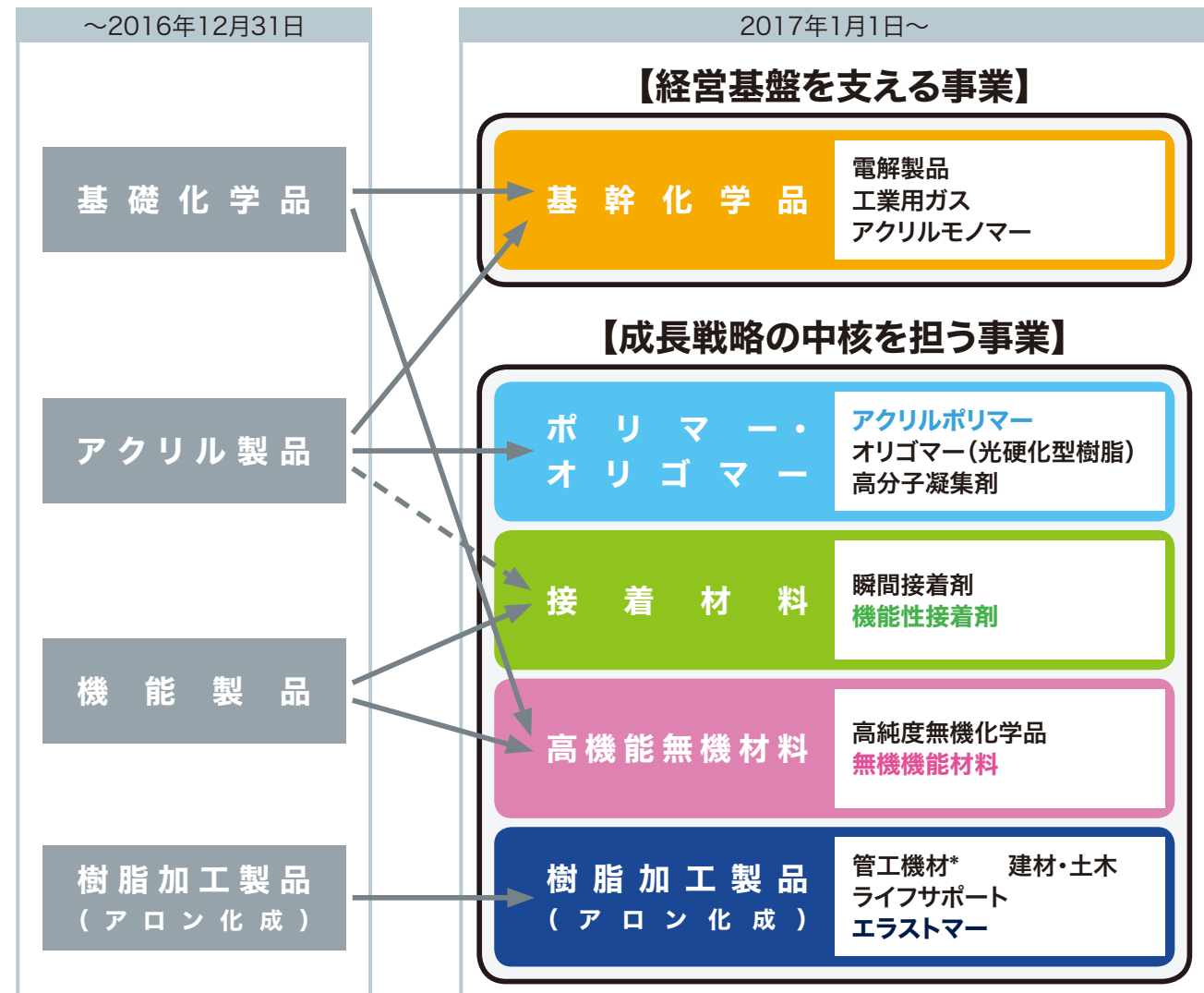
樹脂加工製品事業

管工機材製品は、需要は堅調に推移しましたが販売競争激化による製品価格値下げの影響などから若干の減収となりました。建材・土木製品は、受注減少により減収となりました。ライフサポート製品は、新製品の投入などが寄与し増収となりました。エラストマーは、医療や飲料分野向けの販売好調により増収となりました。



特集 「成長戦略の中核を担う高付加価値製品群」

当社グループは本年1月、事業をビジネスユニット別に再配置し、成長戦略の中核を担う事業と当社の経営基盤を支える事業に分類しました。本特集では、成長戦略の中核を担い、多様な顧客ニーズに対応した開発が進む、高付加価値製品群をご紹介します。



*管工機材は経営基盤を支える事業に位置付け

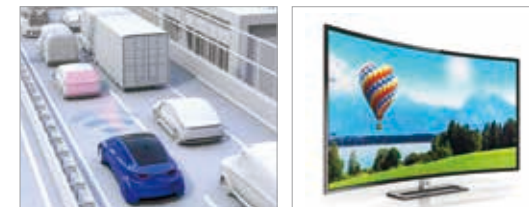
◆アクリルポリマー

アクリルポリマーは、自動車関連部材や電子情報関連向けのほか、化粧品原料にも使用されています。アクリル系吸水性微粒子は、化粧品向けメイクアップ用品に用いられ、適度な吸水性により、肌の凹凸にフィットしシワや毛穴隠しに優れた効果を発揮します。また、水を添加し製剤化することによりジェルやクリームなどに調整が可能のため、幅広い化粧品で使用されています。



◆機能性接着剤

反応型接着剤の「アロンマイティAS-700シリーズ」は、高精細テレビのフラットケーブルや次世代通信機器の基板用途など低誘電特性が求められる分野で高い評価を受けています。さらに、自動車の自動運転技術の鍵となる各種センサーでの活用も期待されるなど、用途の拡大が進んでいます。



◆無機機能材料

無機系消臭剤「ケスモン®」は、さまざまな臭気に対して優れた消臭効果を発揮します。本製品は化学的に吸着するため、即効性に優れ、従来の材料では消臭することが難しい低濃度域の臭気も確実に消臭できます。耐熱性や耐久性の高い材料のため、フィルム、紙、不織布、繊維、成形品、塗料等の幅広い素材に使用されています。



◆エラストマー

アロン化成が製造販売するエラストマーは、柔軟性・衛生性・耐熱性などの特性を生かして家電・食品・医療・雑貨・自動車など、幅広い分野・用途にて材料開発を進めています。リサイクルが可能のため、環境保全の観点からも注目されている次世代の成形材です。



連結財務諸表 (要旨)

貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)	増減額
流動資産	129,110	133,042	3,931
固定資産	90,409	93,232	2,823
① 資産合計	219,520	226,275	6,755
流動負債	29,519	33,673	4,153
固定負債	16,997	13,555	△ 3,442
負債合計	46,517	47,228	711
純資産	173,003	179,047	6,044
負債純資産合計	219,520	226,275	6,755

損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	増減額
売上高	66,871	70,743	3,872
売上総利益	18,836	21,052	2,216
販売費及び一般管理費	11,563	12,259	696
② 営業利益	7,273	8,793	1,519
経常利益	7,592	9,381	1,789
特別損益	△ 171	227	399
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,947	6,584	1,637

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
③ 営業活動によるキャッシュ・フロー	12,744	9,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,371	△ 7,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,111	△ 2,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,652	54,504

POINT ①

資産合計は、「有価証券」および「投資有価証券」が増加したため、前連結会計年度末に比べ67億5千5百万円、3.1%増加し、2,262億7千5百万円となりました。

POINT ②

汎用製品の販売が好調に推移し、エレクトロニクスや車載用材料などに使用される高付加価値製品の販売も増加したため、営業利益は前期に比べ15億1千9百万円増加し、87億9千3百万円となりました。

POINT ③

投資活動によるキャッシュ・フローは、3ヶ月超の定期預金・譲渡性預金の運用開始額が減少したため、前年同期に比べ支出が62億2千4百万円減少し、71億4千7百万円の支出となりました。

▶ 配当について

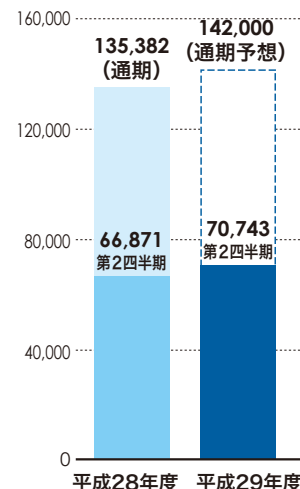
当期の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案し、当第2四半期末の配当金は1株当たり13円といたします。年間配当金は26円を予定しています。

連結財務ハイライト

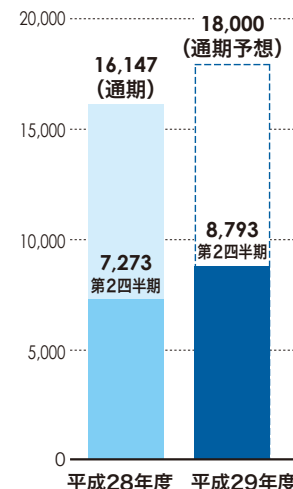
平成29年度第2四半期

(単位:百万円)

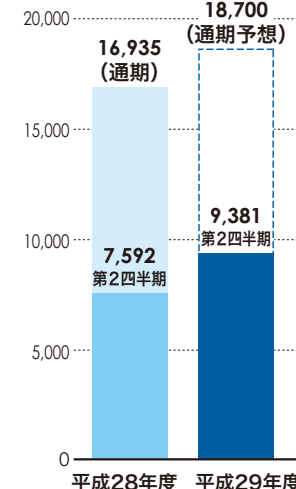
売上高



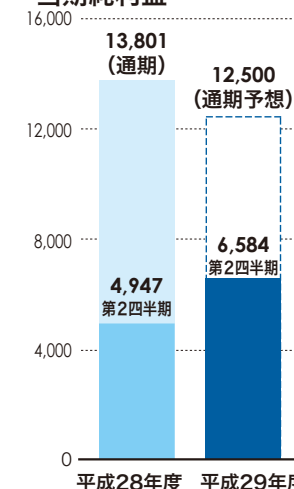
営業利益



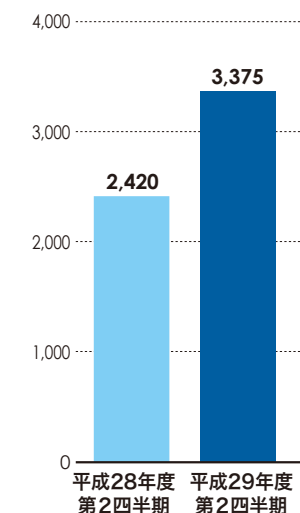
経常利益



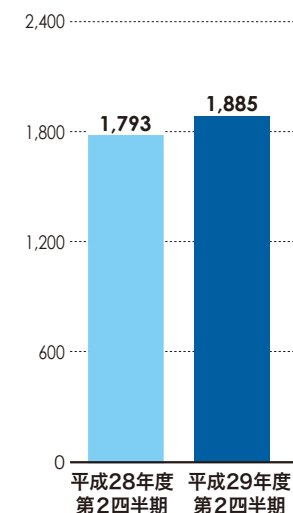
親会社株主に帰属する 当期純利益



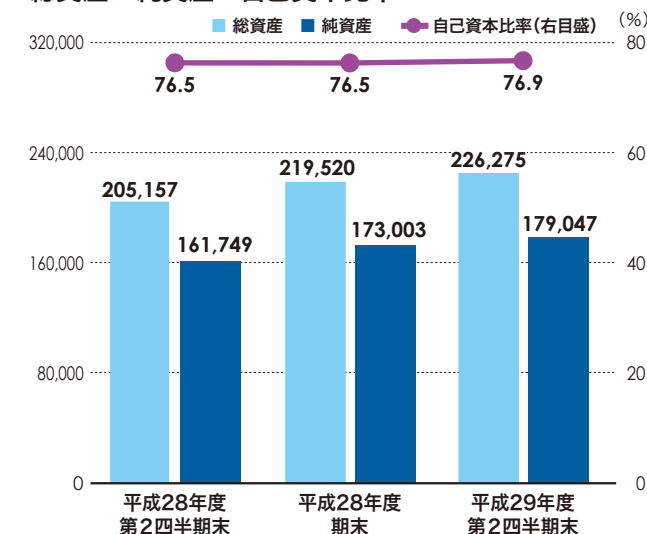
設備投資額



研究開発費



総資産・純資産・自己資本比率



トウアゴウセイ・タイランド新工場起工式開催

トウアゴウセイ・タイランドは5月31日(水)、新工場の起工式を挙行了いたしました。新工場は、アジアにおけるアクリルポリマー製品の製造拠点として、平成30年4月完成、6月操業開始を目指し、工事を進めています。新工場の稼働により、同製品の安定供給体制を構築するとともに、アジアにおける高機能・高付加価値製品の製造・販売の中核拠点として発展させてまいります。



歩行車「ショッピングターン」

アロン化成の介護用歩行車は、歩行に不安を抱える方々を支える福祉用具としてご使用いただいています。近年、歩行車をご使用になる高齢者の方々から「スーパーマーケットなどで、歩行車のまま買い物をしたい」という声が多く寄せられたことを受け、他社に先駆け、買い物カゴを載せられて、歩行車のまま買い物ができる「ショッピングターン」を発売しました。買い物の際、店舗のカートに変える必要がなくなり、歩行車のまま買い物を楽しむことができるため、歩行に不安を抱える方々の外出機会を広げています。



アロン化成の介護用品は介護ショップ等でお買い求めいただけます。

(平成29年6月30日現在)

会社概要

本店所在地/〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号

電話 (03)3597-7215(代表)

設立/昭和17年3月31日

資本金/20,886百万円

従業員/連結2,422名

単独1,211名

取締役

代表取締役社長	高村	美己志
代表取締役副社長	石川	延宏
取締役	野村	聡一
取締役	小峰	朗
取締役	伊藤	克幸
取締役	鈴木	義隆
取締役	杉浦	伸一
社外取締役	坂井	悦郎
社外取締役	中西	智
取締役(監査等委員)	加藤	秀雄
社外取締役(監査等委員)	原	一夫
社外取締役(監査等委員)	原田	力
社外取締役(監査等委員)	北村	康央

株式の状況

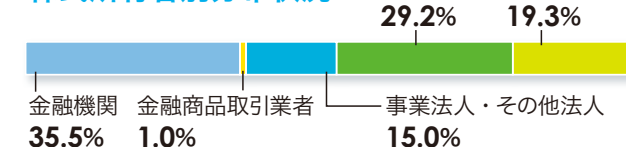
発行可能株式総数	275,000,000株
発行済株式総数	131,996,299株
株主数	16,718名

大株主の状況

株主名	株数(千株)	出資比率(%)
株式会社三井住友銀行	5,818	4.42
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	5,640	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,578	4.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,570	4.23
東亜合成取引先持株会	4,164	3.16
東亜合成グループ社員持株会	2,900	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,824	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,414	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,215	1.68
農林中央金庫	1,972	1.50

出資比率は、自己株式(357,040株)を控除して計算しております。

株式所有者別分布状況



※「個人・その他」には自己株式が含まれております。

当社Webサイトのご案内

情報充実の当社Webサイトをぜひご覧ください

東亜合成Webサイトトップページ
<http://www.toagosei.co.jp/>

東亜合成 検索

トップページ



個人投資家の皆さまへ





アンケートにご協力ください

抽選で「アロンアルファ®」と「はがし隊」をプレゼント!!



株主アンケート

アンケート実施期間 **平成29年9月30日まで**

当社では、株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、右記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただけますようお願い申し上げます。

なお、ご回答いただきました内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的には使用いたしません。

このアンケートは、諸費用（郵便料金など）の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン（IR支援会社）が運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



【ご回答の操作方法等のお問い合わせ先】

株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局 E-mail:kabuhiro@irjapan.co.jp

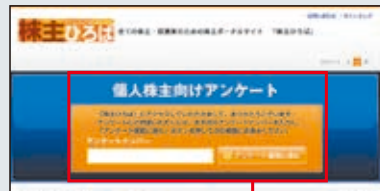
アンケートサイト（画面）への接続方法

Yahoo!やGoogleなどからアンケートサイトを呼び出してください。

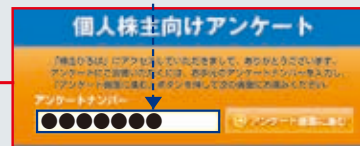
株主ひろば 検索 URL <http://kabuhiro.jp>

ご回答方法

アンケートサイト (<http://kabuhiro.jp>) 画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。



アンケート
ナンバー



株主メモ

- 事業年度…………… 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会…………… 毎年3月に開催
- 基準日…………… 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年 6月30日
- 公告の方法…………… 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞（東京）に掲載します。
公告掲載URL (<http://www.toagosei.co.jp/>)
- 株主名簿管理人…………… 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 特別口座の
口座管理機関…………… 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先…………… 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) **0120-782-031** (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

ご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

各種手続用紙のご請求について（特別口座の株主様）

以下の手続用紙のご請求については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社のインターネットで24時間お受けしております。

■ホームページアドレス

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

- ・ 口座振替申請書
- ・ 単元未満株式買取請求書（特別口座用）
- ・ 配当金振込指定書（特別口座用）
- ・ 変更届（住所・氏名・届出印等）

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねており、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告を行われる株主様は、大切に保管してください。